

## アジア新興国における中所得国の罠

トラン・ヴァン・トウ（早稲田大学）

過去四半世紀の世界経済の年平均成長率は2.4%であったが、アジア地域（人口500万人以上の東と南アジア諸国）の12か国が4%以上成長した。そのうち11か国は世界銀行の定義による中所得のレベルに達した。このアジア新興国が今後いわゆる中所得国の罠を回避し、高次レベルへの発展ができるだろうか、その条件は何か。これが本稿の課題である。

実際に中所得の範囲が広いので、世銀の分類でも低位と上位中所得国に分けられる。しかし、中所得国の罠に関する研究は盛んになったが、これまでほとんどは中所得国を一括して扱って考察している。それに対し、本稿は、低位と上位中所得国を明確に区別し、それぞれに発展段階論的特徴をつけ、アジア新興国を考察する。

本稿の課題を分析するための理論的枠組みとして、まず、ソロー成長モデルから出発し、発展過程における資本と技術進歩の役割を吟味する。その中で上位中所得国までの段階に労働・資本の要素投入型成長の可能性、それ以降の高所得レベルへの発展のために技術進歩・イノベーションの役割が重要となり、全要素生産性の発展パターンへの転換が求められる。この転換への対応ができない国は上位中所得国の罠に陥る。低位中所得国の場合、投入型成長の余地が大きい、要素市場の未発達・資源配分の歪みで低位の中所得国の罠に陥る可能性がある。低位と上位それぞれの段階への対応に関して制度的要因も重要である。発展段階に対応する経済制度の質的向上を図らなければならないことを指摘した。分析枠組みは国際分業の視点も織り込み、後発国に追い上げられる中所得国が新しい比較優位産業を創出できない場合、未熟な脱工業化(*premature deindustrialization*)になり、中所得国の罠に陥る可能性があることを示した。

以上の分析枠組みに基づいてアジア新興6か国を検証した。上位中所得3か国の場合、要素集約度別産業の国際競争力の変化を検討し、また、高所得国への発展が成功した韓国の同じ発展段階の時と比較した結果、マレーシアとタイの高所得への発展の条件が弱い。この点は、中国が強いが、現在の政治制度が維持されたまま、高品質の経済制度が構築できるか、明確な結論を出せない。これまで独裁体制が高所得国への発展ができた国はまだ存在しないからである。一方、低位中所得3か国の場合、インドネシアとフィリピンは資源配分の歪みや未熟な脱工業化の傾向がみられる。経済制度の改善による資源配分の改善、質の高いインフラや産業政策で再工業化(*reindustrialization*)を実現しなければ低位中所得国の罠に陥る可能性が高い。低位中所得国になって年数がまだ少ないベトナムは直接投資の増加で比較優位構造の高度化が図られているが、制度改善の遅れにより国内セクターが非効率であるため、制度の改革に取り組み、低位中所得国の罠を回避する必要がある。

中所得国の罠の可能性に影響を与える所得分配や外資への高い依存も重要な論点である。また、インドなどの南アジア新興国も注目される。これらの点は本稿が残した課題である。

Emerging Economies and the Middle Income Trap in Asian Perspective

Tran Van Tho (Waseda University)